

日本たばこ産業株式会社

Corporate
Brochure

会社案内 2024





目次 / INDEX

パーパス	Purpose	3 ~ 4
トップメッセージ	Message from CEO	5 ~ 6
JTグループの軌跡	Our History	7 ~ 8
事業関連データ	Financial Information	9 ~ 10
たばこ事業	Tobacco Business	11 ~ 14
医薬事業	Pharmaceutical Business	15 ~ 16
加工食品事業	Processed Food Business	17 ~ 18
サステナビリティ	Sustainability	19 ~ 22
スポーツ・文化支援	Sports & Culture	23 ~ 24
人財マネジメント	Human Resources Management	25 ~ 26
コンプライアンス	Compliance	27 ~ 28
会社概要	Corporate Data	29
JTグループ組織図	JT Group Organization Chart	30

JT Group Purpose

心の豊かさを、もっと。

私たちJTグループは、これまでずっと、
心豊かに生きるための「とき」と向き合ってきました。

科学やテクノロジーの進化、価値観の多様化。
どんなに時代が変わっても、私たちは、
今ここにある何気ない瞬間にも喜びを見つけられる、
心の豊かさを大切にしたいと思っています。

ありのままの自分を認められる「とき」
大切なひとと喜びを共有する「とき」
それぞれを認め合って、高め合って過ごす「とき」
そんな素晴らしい「とき」の積み重ねが、
素晴らしい毎日をつくり、素晴らしい人生をつくる。
そしてきっと、社会、世界、未来までをも、よりよくしていく。

JTグループは、提供してきた心の豊かさを、次のステージへ。
より多くのお客様やパートナーと、さまざまな事業や取り組みを通じて、
社会に心の豊かさを育んでいきます。

「今日もよい一日だった」と感じられる心豊かな社会のために、
私たちができることのすべてを。



たばこ事業 Purpose

Creating fulfilling moments.
Creating a better future.

医薬事業 Purpose

科学、技術、人財を大切にし、
患者様の健康に貢献します。

加工食品事業 Purpose

食事をうれしく、食卓をたのしく。

トップメッセージ

Message from CEO

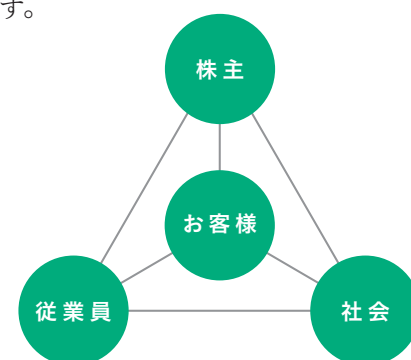


当社を取り巻く事業環境は、今後も厳しさを増すとともに、かつてない規模とスピードで変化が進行するものと捉えております。

JTグループは、これまでグローバル化や事業構造改革などをはじめ、自らの主体的意思により自己変革を行ってきました。これからも、事業環境の変化に対して、これまで以上にスピード感をもって臨み、乗り越えていくため、組織能力の一層の進化に取り組んでまいります。

そのために必要なことは、お客様視点を起点とした行動変革にあると考えています。そのためにも、JTグループの経営理念である4Sモデルをさらなる高みに

発展させていくことが重要と認識しています。4Sモデルとは、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」ことを掲げたJTグループの経営理念です。



また、自然・社会・個人のさまざまなスケールで非連続な変化が起こり、事業環境の不確実性・複雑性がますます高まっています。このような状況下においても、当社グループが持続的な存在であり続けるために、未来において社会から求められ、かつ、長期にわたり価値を発揮し続けていくべき領域を「心の豊かさ」として同定し、この領域を任せられ、貢献し続けていきたいとの考えから「心の豊かさをもっと。」をJT Group Purposeとして掲げています。JT Group Purposeの実現に向けて策定された事業戦略の着実な遂行を通じて、成果を創出し、実績を積み上げてまいります。

時代や人により、多様で、変化していく「心の豊かさ」の領域を、今後も社会から任せられ、貢献できる存在であり続けるため、当社グループは絶えず進化してまいります。

代表取締役社長

寺島正道

JTグループの軌跡

Our History

1985年 ▶ 1999年 ▶ 2007年 ▶ 2008年 ▶ 2013年 ▶ 2015年 ▶ 2016年 ▶ 2020年 ▶ 2021年 ▶ 2022年 ▶ 2023年 ▶

日本たばこ産業(株)設立

専売制の廃止により、日本たばこ産業(株)を設立。1988年 コミュニケーションネーム「JT」を導入。1990年までの間に医薬・食品などの事業部も設置し、今に続く事業基盤を構築。



RJRナビスコ社の米国外たばこ事業を買収

当時世界最大規模のM&A。世界的な2大ブランド「ウィンストン」「キャメル」を仲間に迎え、世界第3位のたばこメーカーへと躍進。



鳥居薬品(株)との機能統合

1998年 鳥居薬品(株)の発行済株式の過半数を取得。1999年 研究開発機能をJTに集中、プロモーション機能を鳥居薬品(株)に統合することで、国内の事業基盤を強化。



ギャラハー社を買収

ヨーロッパで広くたばこ事業を行っていた、ギャラハー社の全株式を取得。世界規模のブランド「LD」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「グラマー」「ソプラニー」「シルクカット」を加え、世界第3位のグローバルたばこメーカーとしての地位を強化。



SOBRANIE
LONDON



(株)加ト吉および富士食品工業(株)を買収

1999年 旭化成工業(株)の食品事業を取得。2008年 (株)加ト吉および富士食品工業(株)の発行済株式の過半数を取得し、冷食・常温事業、調味料事業を展開。2010年 (株)加ト吉の社名を「テーブルマーク(株)」へ変更。



富士食品工業株式会社

「マイルドセブン」から「メビウス」へ名称変更

グローバルNo.1プレミアムブランドへのさらなる躍進に向け、「マイルドセブン」の名称を「メビウス」に変更。強固なブランド力を活かして、世界での販売網を拡大。



JT初のオリジナル新薬を含む抗HIV薬の国内承認を取得

JT初のオリジナル新薬(エルビテグラビル)を含む、抗HIV薬「スタリビルド配合錠」について、国内における製造販売承認を取得(2019年12月にスタリビルド配合錠を含む抗HIV薬6品の国内製造販売承認をパートナー企業に承継)。

「キャビン」「キャスター」を「ウィンストン」に統合

国内ロングセラーブランドの「キャビン」「キャスター」を、グローバル・フラッグシップ・ブランドの「ウィンストン」に統合。幅広い味わいのラインアップを持つブランドへと生まれ変わり、世界の多様なお客様の嗜好に応え地理的拡大・成長を推進。



「ナチュラルアメリカンスピリット」の米国外たばこ事業を取得

米国レイノルズ・アメリカングループより、「ナチュラル アメリカンスピリット」の米国外たばこ事業を取得。日本市場で大きな成長を遂げているブランドをJTグループに加え、多様なお客様ニーズに対応。



「コレクチム®軟膏0.5%」「エナロイ®錠2mg、4mg」の製造販売承認を取得

アトピー性皮膚炎治療薬「コレクチム®軟膏0.5%」、腎性貧血治療薬「エナロイ®錠2mg、4mg」について、日本国内における製造販売承認を取得。

本社移転

より一層のスピーディかつ質の高い事業運営体制の構築およびイノベーション創出・生産性向上を目的とし、虎ノ門JTビル(現 住友不動産虎ノ門タワー)から神谷町トラストタワーへ本社を移転。社内外の交流・協業を促進させる柔軟なワークプレイスを整備。

「プルーム・エックス」発売

JTグループの総力を結集し開発した次世代のグローバル共通モデル「プルーム・エックス」を世界に先駆けて日本市場で発売を開始。



たばこ事業運営体制を一本化

たばこ事業において、事業環境の変化への対応を強化し、持続的成長を目指していく観点から、競争力・収益力強化に向け、海外たばこ事業と国内たばこ事業の2事業体制を、2022年1月より一本化。

「プルーム・エックス」を海外市場で展開拡大

「プルーム・エックス」の展開市場数は13市場に達し、RRP販売数量の伸張に大きく寄与。

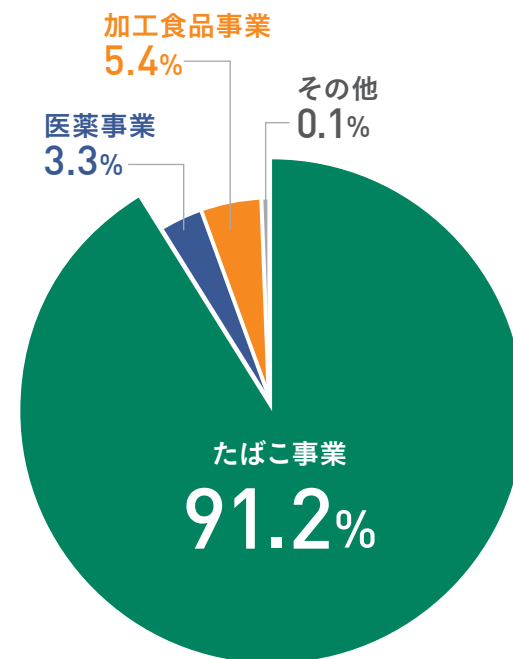
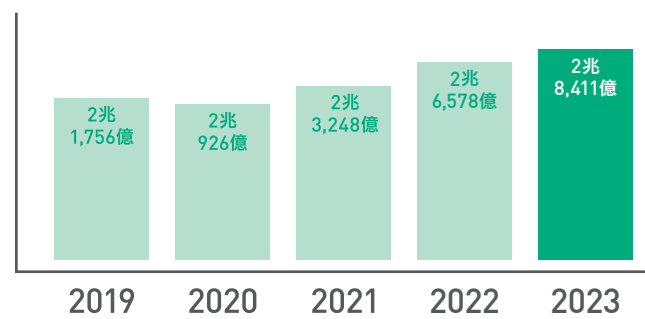
事業関連データ

Financial Information

売上収益

(2023年1月-12月)

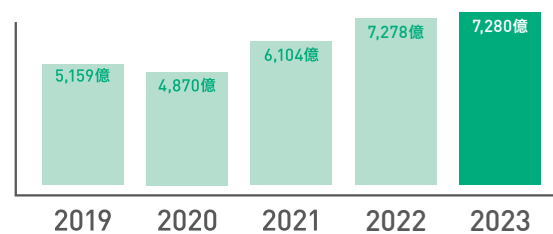
合計 **2兆8,411** 億円



調整後営業利益^{※1}

(2023年1月-12月)

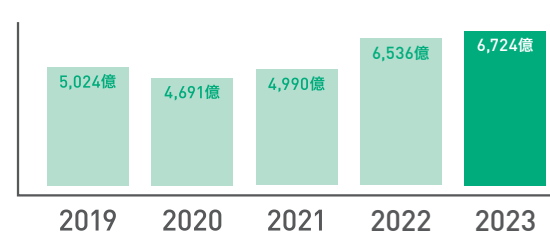
合計 **7,280** 億円



営業利益

(2023年1月-12月)

合計 **6,724** 億円



※1 調整後営業利益：営業利益+買収に伴い生じた無形資産に係る償却費+調整項目(収益および費用)*
*調整項目(収益および費用)=のれんの減損損失±リストラチャリング収益および費用など

たばこ事業トピックス

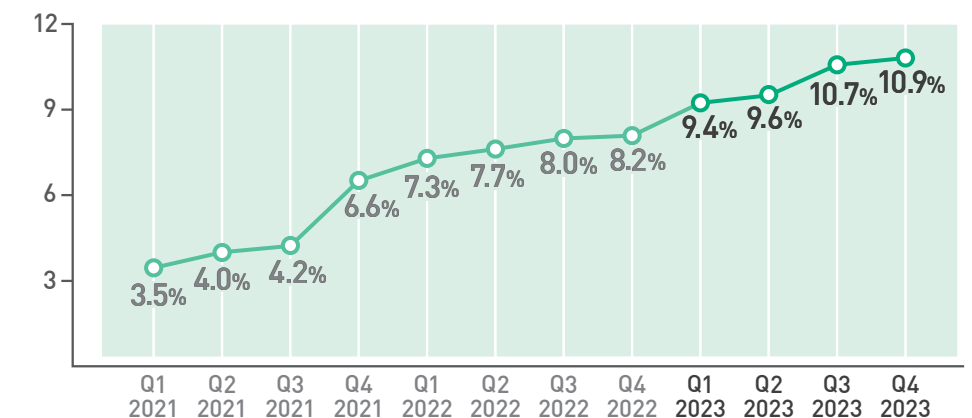
(2023年1月-12月)

総販売数量^{※2} **5,401** 億本
Combustibles販売数量^{※3} **5,313** 億本
GFB販売数量^{※4} **3,898** 億本

RRP販売数量^{※5}

88 億本

日本市場：HTS^{※6}カテゴリにおけるJTシェア^{※7}の推移



※2 総販売数量：水たばこ／製造受託／RRPデバイスおよび関連アクセサリーを除くたばこ製品の販売数量

※3 Combustibles販売数量：水たばこ／E-Vapor／無煙たばこ(Snus・ニコチンパウチ)／加熱式たばこ／製造受託を除くたばこ製品の販売数量

※4 GFB販売数量：GFB(Global Flagship Brand)に含まれる「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」のCombustiblesおよびSnus製品の販売数量

※5 RRP*販売数量：Reduced-Risk Products(RRP)の販売本数(紙巻たばことして換算)。デバイス／関連アクセサリーなどは含まない

*喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

※6 HTS(Heated tobacco sticks)：高温加熱型の加熱式たばこ

※7 JT推計(出荷ベース)

たばこ事業

Tobacco Business

グローバルたばこカンパニーとして
世界中で事業を展開しています

JTグループは130以上の国と地域でたばこ製品を販売しています。不確実性の高い事業環境下においても、ブランドを最大の財産として、将来の成長に向けた積極的な事業投資を実行しつつ、着実な利益成長を実現しています。また、近年では、リスク低減製品※1（RRP※2）をはじめとするイノベーションにも注力しています。

※1 リスク低減製品:喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品
※2 RRP:Reduced-Risk Products



リスク低減製品（RRP）/Combustibles※3双方に注力し、着実な利益成長を実現

JTグループは、各市場でのオーガニック成長と、それを補完するM&Aなどを通じた地理的拡大によって、グローバルたばこカンパニーとしての確固たる地位を築き上げてきました。たばこ事業は利益成長の中核かつ牽引役として、中長期にわたる持続的な利益成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでいます。



※3 Combustibles:製造受託／水たばこ／加熱式たばこ／無煙たばこ／E-Vapor*を除く燃焼性のたばこ製品
*たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド（液体）を電気加熱させ、発生するペイパー（蒸気）を愉しむ製品

競争力のあるブランドを武器に、世界中でプレゼンスを向上

JTグループは、世界各地における多様なお客様ニーズにお応えする幅広いブランドを保有しています。なかでも、グローバル・フラッグシップ・ブランド（GFB）の「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」は、世界でも有数のたばこブランドであり、JTグループのブランドポートフォリオの中核を形成しています。



一歩先の美味しさと心地よさのために、
加熱式たばこがもたらす愉しみの
未来をつくります



多様なニーズに合わせた選択肢を提供

JTは加熱式たばこカテゴリーにおいて、「プルーム」と「ウィズ」を展開しています。多様なニーズに合わせた選択肢を提供することで、お客様満足のさらなる向上と、JTが目指す共存社会の実現に貢献できると考えています。

「プルーム」

「プルーム」は他では体験できない“たばこの愉しみ”を提供するために、一歩先の美味しさと心地良さを追求した加熱式たばこブランドです。「プルーム」ブランドの最新デバイスである「プルーム・エクス・アドバンスド」ではJT独自の加熱技術“POWER HEATFLOW®”により、吸いごたえとたばこ葉本来の旨さを最初から最後までお愉しみいただけます。また手にするだけで気分を高揚させる、使い心地と美しさを融合したデザイン。これらの特徴に、個性豊かなたばこスティックが合わさり、最高のたばこの愉しみをお届けします。



「ウィズ」

「ウィズ」ブランドは、価値観やライフスタイルがますます多様化する時代だからこそ、“周囲との心地よい関係と自分だけの時間やリズム、そのどちらも大切にしながら自然体でいること”を提案します。「ウィズ2」は、インフューズドテクノロジー※1により「加熱待ち時間ゼロ」、「たばこのにおいをほぼ感じない」、「雑味のないフレーバー」を実現し、周囲に配慮しながら喫煙を愉しむことを提供します。

※1 コーヒーやお酒で使用されている、香りを染み込ませる技術をヒントに、霧化したリキッドがたばこ顆粒の入ったカプセルを通過してたばこペーパーを発生させる技術



一歩ずつこちよい世の中へ
さまざまな取り組みを
行っています

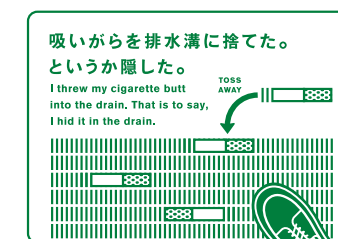


共存に向けた取り組み

たばこを吸われる方とたばこを吸わない方が共存できる社会の実現のため、マナー向上の呼びかけや分煙環境の整備など、さまざまな活動を行っています。また、周囲への配慮という観点において、私たちは、たばこ葉を燃焼させない新しいスタイルのたばこ製品に取り組むことで、副流煙の出ない製品、周囲の方々が迷惑だと感じる独特なおいが出ない製品、空気環境に影響を与えない製品を開発し、お客様に提供していきます。

マナー向上に向け さまざまな啓発活動を展開

たばこを吸われる方がマナーの大切さに、“気づき”“考え”“行動”していただけるように、身近なシーンやテーマを紹介するマナー広告を展開しています。また「『ひろう』体験を通じて『すてない』気持ちを育てたい」という願いのもと、全国各地で「ひろえば街が好きになる運動」という市民参加型の清掃活動も行っています。



マナー広告



ひろえば街が好きになる運動

皆様が快適に過ごせる 分煙環境の整備

分煙に関するさまざまなご相談にお応えする分煙コンサルティング活動をはじめ、これまで培ったノウハウを生かし、たばこを吸われる方と吸われない方、双方に配慮した分煙環境の整備に取り組んでいます。JTはこれからもたばこを吸われる方と吸われない方が、ともに快適に過ごせる社会を目指した環境づくりに取り組んでいます。



錦糸町駅北口



虎ノ門ヒルズ

医薬事業

Pharmaceutical Business

病気から世界の人々を救う
「オリジナル新薬の創出」に挑み続けます

JTは1987年より医薬事業に進出しました。自社にとどまらず、ライセンスパートナーをはじめとする国内外のネットワークやグループ会社との連携を活用した研究開発を推進するとともに、スムーズな製造・販売体制を構築しています。画期的なオリジナル新薬を創出し、一日も早く患者様にお届けすることを目指しています。



画期的な新薬創出のための研究開発

画期的な新薬の創出を目指し、1993年に「医薬総合研究所」を設立、国内外における臨床開発も盛んに行っています。現在は、主に「循環器・腎臓・筋」、「免疫炎症」、「中枢」を注力領域として研究開発を実施するとともに、最新技術を導入するために、外部研究機関との連携（オープンイノベーション）も推進しています。世界中の患者様にオリジナル新薬をお届けするため、自社化合物の導出（ライセンスアウト）に積極的に取り組んでいるほか、他社化合物の導入（ライセンスイン）にも力を入れています。



横浜リサーチセンター（神奈川県横浜市）

鳥居薬品（株）との協業

1998年、JTは鳥居薬品（株）をグループ会社に迎え、医薬事業の国内基盤の強化を図ってきました。グループ内での相乗効果を最大限に発揮すべく、研究開発はJTが担い、日本における販売についてはグループ会社である鳥居薬品（株）が担っています。

※製造については、医薬品製造の全工程を外部に委託しています。海外では他の製薬企業への導出を行っているため、販売機能は有していません。

鳥居薬品（株）では、医薬情報担当者（MR）が、医療関係者に医薬品情報を提供し適正な使用を推進することで、すべての人々がより良い健康状態を実感できる社会を目指し、活動を続けています。



アトピー性皮膚炎治療薬「コレクチム®軟膏0.5%、0.25%」
（軟膏0.5%：2020年6月発売、軟膏0.25%：2021年6月発売）

加工食品事業

Processed Food Business

「食」を通じて、“心豊かなひととき”を
生み出しつづけます

加工食品事業では、お客様の日々の暮らしを見つめながら、食に関するさまざまな課題と向き合い、お客様の食事をよりうれしく、食卓をよりたのしくできるような存在を目指していきます。



「食」を通じて、食事・食卓の価値を創造

加工食品事業では、冷食・常温事業、調味料事業を展開しています。

冷食・常温事業はテーブルマーク(株)を中心として、冷凍うどん、冷凍お好み焼、バックごはんなど画期的な製法にてつくられた製品をお客様にお届けすることで、多様化するお客様のニーズに応え続けています。

調味料事業は富士食品工業(株)を中心として、手軽に本格的な調理香を付与できる調味料や酵母エキスなど、独自技術を活用した製品を外食産業、加工食品メーカーにお届けするとともに、米国、アジア各国の海外4カ所にも拠点をもち、多岐にわたる分野で事業展開しています。



安全・安心で高品質な製品の提供

フードセーフティ

国内外自社グループ工場ではFSSC 22000を取得[※]し、工場からお客様へ安全な製品をお届けしています。

※ 2020年に稼働を開始した1工場は
認証取得準備中

フードディフェンス

製造工程や製品に対する意図的な攻撃を防ぐため、独自のガイドラインを設定し、セキュリティ面を強化しています。



フードクオリティ

おいしさを追求した製品をお届けするとともに、お客様満足度、品質管理機能の実効性の向上に日々取り組んでいます。

フードコミュニケーション

お客様からのご質問にお答えするだけでなく、製品を製造した工場や主な原料の産地も開示し、お客様とのコミュニケーションを推進しています。



サステナビリティ

Sustainability

自然・社会とともに持続的に成長していくために
さまざまな取り組みを行っています

人の暮らしや社会、企業の活動というあらゆる人の営みは、生態系を紡いでいく一部であり、JTグループは、未来づくりを担う企業として、ステークホルダーの皆様とともに持続可能な自然や社会づくりに主体的に取り組んでいきます。



JTグループのサステナビリティの取り組み

「4Sモデル」の追求を経営理念とするJTグループにおいて、自然・社会とそこに存在するJTグループの事業双方のサステナビリティ実現に向けた取り組みは、経営の根幹をなすものです。

JTグループは、「自然や社会が持続可能であってはいじめて、人の暮らしや企業の活動も持続可能となる」という考えのもと、JT Group Purposeの具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献していくために、JTグループとして優先的に取り組む重要課題、JT Group Materiality（マテリアリティ）を特定し、マテリアリティを踏まえた具体的な

目標および取り組みとしてJT Group Sustainability Targetsを策定しています。

今後とも、自然・社会とJTグループの事業の持続的な成長に向けて着実に歩みを進めていきます。

（詳しくは、当社ホームページをご覧ください）

※ https://www.jti.co.jp/sustainability/strategy/materiality_strategy_sdgs/index.html

JT Group Materiality

自然や社会と人の暮らしはつながっており、自然や社会が持続可能であってはいじめて、人の暮らしや企業の活動も持続可能となります。
JTグループはJT Group Purposeの具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献していくために、以下のマテリアリティ（重要課題）に取り組んでいきます。



自然との共生



お客様の期待を
超える価値創造



人財への投資と
成長機会の提供



責任ある
サプライチェーン
マネジメント



良質なガバナンス

JTグループの サステナビリティの 取り組み



自然との共生

JTグループは、自然環境に与える影響の改善に向けた取り組みを通じて、自然と人や企業の健全な関係性を保全していくことが重要と認識しています。

「人の暮らしや社会、企業の活動、あらゆる人の営みは、生態系を紡いでいく一部である」という考えから、これまでの環境に関連する当社グループの取り組みを生態系という観点から見つめ直すとともに、生物多様性の観点も踏まえ、当社グループの事業が生態系に及ぼし得る、その復元力を超える負の影響を解消していくことを目指します。

温室効果ガス排出の 削減への取り組み

フィリピンのバタンガス工場では、東南アジア最大規模を誇る、約17,000枚の太陽光パネルを導入し、温室効果ガス排出量を約15%、年間で6,887トン削減しております。



バタンガス工場(フィリピン)

廃棄物による 環境負荷低減への取り組み

「ごっつ旨いお好み焼」シリーズの内袋フィルムを廃止することで、プラスチック原料の使用量を年間で約31トン、温室効果ガス排出量を約145トン削減しました。



内装フィルムの廃止

責任あるサプライチェーンマネジメント

JTグループの事業を支えるサプライチェーンが持続的なものとなるよう、サプライヤーやサプライヤーの属するコミュニティが直面する社会課題に、JTグループも協働して取り組んでいく必要があると考え、さまざまな取り組みを進めています。

児童労働撲滅への取り組み

2011年からARISE*を通して、葉たばこ耕作コミュニティにおける児童労働の撲滅に取り組んでいます。ブラジル、マラウイ、ザンビア、タンザニアに加え、2022年には、エチオピアとバングラデシュにも展開を拡大しました。2023年までに、66,825人の子どもたちが学校に通えるようになりました。

* ARISE: Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education



プログラムを通じて学校に通う子ども(マラウイ)

コミュニティインベストメント(社会的責任の発揮)

JTグループは事業を展開する国・地域社会の包摂的かつ持続可能な発展を目指し、「格差是正」「災害分野」「環境保全」の3つを重点領域とし、グローバルな社会課題および地域特有の課題を踏まえたプログラムを、国内外のさまざまな団体とのパートナーシップを通じ実施しています。

国内外の団体と協力し 被災地支援や防災活動を実施

各国政府やNGOと協力し、世界中の被災地への支援を通じて、自然災害や人的災害など、さまざまな原因で苦しむ人々が安心した生活を送るための長期的なサポートの提供に努めています。



人命捜索救助隊の育成支援 写真提供: Peace Winds Japan

全国で森林保全活動を展開

地域社会への貢献の一環として、従業員自らも参画し元気な森を育てる活動を行っています。社有林や、手入れが不足している森を一定期間借り受けて、森づくりを支援する「JTの森」を全国9ヶ所で展開しています。



JTの森 重富での環境保全活動

スポーツ・文化支援

Sports & Culture

さまざまなスポーツ・文化支援を通じて
感動をお届けしています

男女バレーボールチームの、勝利へのひたむきな姿勢や迫力あるプレーをはじめ、「将棋日本シリーズ JTプロ公式戦/テーブルマークこども大会」「ゴルフ日本シリーズJTカップ」など、さまざまなイベントを通じて、JTは全国各地の皆様へ感動をお届けしています。

バレーボールを通じて皆様に 最大の感動をお届けします

「広島サンダーズ(男子)」は1931年に、「大阪マーヴェラス(女子)」は1956年に創部された、国内屈指の伝統と実力を兼ね揃えたバレーボールチームです。

これまで、国内トップリーグの「Vリーグ」や「天皇杯・皇后杯」でタイトルを獲得するとともに、毎年数多くの日本代表選手を輩出するなど、男女ともに輝かしい実績を上げています。



広島サンダーズ(男子)



大阪マーヴェラス(女子)

将棋を通じて ひとりひとりの限らない可能性を応援

「将棋日本シリーズ」は全国11都市で開催しています。「JTプロ公式戦」は、1981年に始まり、今年で45回を迎える伝統ある棋戦です。前年度JT杯覇者、タイトルホルダーおよび賞金ランキング上位のトップ棋士12名による公開対局をお届けしています。

また、同日同会場で行われる「テーブルマークこども大会」には、小学生以下なら誰でも参加することができます。

将棋日本シリーズ
JTプロ公式戦／TableMark こども大会



2023年度JTプロ公式戦

最高峰のスポーツイベントを サポート

男子ゴルフツアーのメジャー最終戦「ゴルフ日本シリーズJTカップ」は、半世紀を超える歴史と伝統を持ち、今年で61回目を迎えます。

賞金王争いにも注目が集まる国内最高峰の大会として、これまで数々の名勝負が生まれてきました。今年も厳しい出場条件をクリアした30名のトッププレーヤーたちが、王者の中の王者を決めるべく、白熱した戦いを繰り広げます。



ゴルフ日本シリーズ JTカップ



第60回ゴルフ日本シリーズJTカップ

さまざまな視点から 地域活性化を考える

Rethinkフォーラムは地域社会の課題解決に向けて、住民や自治体の方々とともにディスカッションをするイベントです。

毎年全国の各会場で、さまざまな方面で活躍されている方々を講師に招き、講演会とパネルディスカッションを開催しています。



Rethinkフォーラム会場の様子

人財マネジメント

Human Resources Management

多様な人財が能力を最大限に発揮できる 組織づくりを進めています

JTグループは、“人財の多様性=競争力の源泉”という認識のもと、誰もが生き生きと働くことができる組織風土の醸成のため、多様化（ダイバーシティ）の推進に取り組んでいます。また、多様な従業員の自律的な成長意欲に応えるべく、OJT（On-the-Job Training）を基本として、研修、eラーニングなど、さまざまな成長支援を提供しています。



多様化推進 Diversity and Inclusion

多様性の受容と尊重を推進する 取り組み

JTグループでは、性別、性自認、性的指向や年齢、国籍だけでなく、経験・専門性といった異なる背景や価値観などを尊重し、違いに価値を見出すことが、JTグループの持続的成長につながると考えています。このような取り組みは、対外的にも「新・ダイバー経営企業100選※1」や「なでしこ銘柄」「PRIDE指標※2」などで評価されています。

※1 「新・ダイバーシティ経営企業100選」の事業は2020年度に終了
※2 PRIDE指標：LGBTQ+に関する企業などの取り組みの評価指標

JTグループの
多様化推進ロゴを策定しました



ワーク・ライフ・バランスの尊重

社員それぞれが考えるワーク・ライフ・バランスを実現することは、視野や経験を広げるチャンスでもあり、より一層の能力の発揮につながると考えています。

そのため、多様な働き方を支える制度を整えるとともに、働き方に対する意識の変革を促す機会を設けるなど、多様な働き方を受容する組織風土の醸成に努めています。



成長支援 Human Resources Development

社員と会社の成長を結びつける マネジメントサイクル

JTの人事制度は、「社員と会社は、『仕事』を通じて貢献／処遇し、ともに『成長』する」を基本コンセプトとして設計しています。具体的には、職務（仕事）の大きさの違いや専門性を重視した給与制度の設定、社員の仕事への貢献の度合いに対する公正な処遇、社員の自律的な成長意欲を支援するための場の提供などを行っています。

「世界で活躍できる人財」 育成への取り組み

Job Posting

グローバルベースでの最適な人財配置を実現するとともに、個々人の意志に応じたより幅広いキャリアの形成機会を提供しています。

JT-Next Leaders Program

未来のJTグループを牽引するグローバルリーダーの継続的な輩出を目的に、国内外における多様な業務に挑戦する場を設けています。



人財マネジメントポリシー

- ▶ 従業員を尊重し、公正な処遇を行います
- ▶ 透明性の高いルール／基準を策定します
- ▶ すべてのJTグループ従業員に成長の機会を提供します

コンプライアンス

Compliance

高い倫理観を持って 事業を運営しています

JTグループでは、コンプライアンスの実践を経営の重要な課題と位置付け、高い倫理観を持った事業運営に努めています。すべての従業員に対し行動規範を周知、徹底するとともに、コンプライアンス意識醸成のための研修啓発、相談・通報制度の整備など、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。



JTグループ行動規範の遵守を徹底

JTグループでは、コンプライアンスを「JT Group Purposeを共有し、より良き企業人、より良き社会人であるために求められる価値観・倫理観に基づいた行動の実践」と定義し、グループ共通の価値観・倫理観を「JT Group Compliance Policy」としてまとめています。その実践にむけて、コーポレート部門・各事業において「JTグループ行動規範」として具体化し、私たちの日々の行動の基準としています。

また、「JTグループ行動規範」に違反する行為などに関する問題を適切かつ迅速に解決・改善するために、社内と社外に相談・通報窓口を設置し、運用しています。



※日本国内では、グローバル統一の行動規範に日本特有の観点を加えたものを策定・運用

研修・啓発を実施し、コンプライアンス意識を醸成

コンプライアンス意識の醸成や実践を促進するために、階層別のコンプライアンス研修に加え、ケーススタディーを用いた研修・eラーニングや動画を活用した研修も行っています。このほか、コンプライアンス活動上で役立つ知識や情報をグループイントラネットを通じて発信するなど、さまざまな啓発を実施しています。

また、毎年6月をコンプライアンス強調月間と定めて、コンプライアンスセミナーや職場ミーティングを実施し、コンプライアンスの理解、啓発を図っています。



会社概要

Corporate Data

■ 本 社	〒105-6927	■ 設 立	1985 年 4 月 1 日
	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号		
	電話：03-6636-2914（代表）		
	URL：https://www.jti.co.jp/		
■ 資 本 金	1,000 億円	■ 設 立	1985 年 4 月 1 日

（2024 年 4 月 1 日現在）

■ 国内支社	北海道支社	■ 国内工場	北関東工場
	宮城支社		東海工場
	東京支社		関西工場
	愛知支社		友部工場
	大阪支社		
	広島支社		
	香川支社	■ 国内研究所	たばこ中央研究所
	福岡支社		葉たばこ研究所
その他39支社	医薬総合研究所		

（2023 年 12 月 31 日現在）

■ 主な連結子会社	TSネットワーク(株)	鳥居薬品(株)
	ジェイティ物流(株)	
	日本フィルター工業(株)	
	JT International S.A.	
	Gallaher Ltd.	テーブルマーク(株)

計221社

（2024 年 3 月 22 日現在）

■ 役 員	取締役会長	岩井 睦雄	■ 監査役	常勤監査役	柏倉 秀亮
	取締役副会長				
	代表取締役社長				
	代表取締役副社長				
	代表取締役副社長	岡本 薫明	常勤監査役	常勤監査役	橋本 努
	取締役				
	取締役				
	取締役				
	取締役	寺畠 正道	常勤監査役	常勤監査役	谷内 繁
	取締役				
	取締役				
	取締役				
	取締役	中野 恵	監査役	監査役	稲田 伸夫
	取締役				
	取締役				
	取締役				
	取締役	嶋吉 耕史	監査役	監査役	武石 恵美子
	取締役				
	取締役				
	取締役				
	取締役	長嶋 由紀子			
	取締役				
	取締役				
	取締役				
	取締役	木寺 昌人			
	取締役				
	取締役				
	取締役				
	取締役	庄司 哲也			
	取締役				
	取締役				
	取締役				
	取締役	山科 裕子			
	取締役				
	取締役				
	取締役				
	取締役	朝倉 研二			
	取締役				
	取締役				
	取締役				

＊取締役 長嶋由紀子、木寺昌人、庄司哲也、山科裕子 及び 朝倉研二は、会社法 第2条 第15号に定める社外取締役です

＊監査役 谷内繁、稲田伸夫 及び 武石恵美子は、会社法 第2条 第16号に定める社外監査役です

（2023 年 12 月 31 日現在）

■ 従業員数

(就業人員ベース)

(人)

たばこ事業	46,698
医薬事業	1,338
加工食品事業	4,299
その他事業/全社共通業務	904
従業員数（連結）計	53,239
従業員数（単体）	5,940

JTグループ組織図

JT Group Organization Chart

（2024 年 7 月 1 日現在）

